

(1) 泉州医療圏におけるがんの保健医療体制

(i) がんの状況

がん年齢調整死亡率について、本医療圏と府全域を比較すると、全部位では男性は府全域より高いが、女性は府全域よりやや低い状況にある。部位別では肝臓、白血病が男女とも府全域より高く、男性は胃、胆のう、気管・気管支・肺も府全域より高くなっている。

表7-1-1 がんの年齢調整死亡率（平成19-21年） (人口10万対)

		全部位	食道	胃	大腸	肝臓	胆のう	膵	肺 気管支 気管	乳房	子宮	白血病
男	泉州	217.8	9.7	36.1	22.4	30.9	7.6	12.4	52.6	-	-	6.0
	大阪府	214.1	10.8	34.1	23.0	29.5	7.1	13.2	52.0	0.1	-	4.8
女	泉州	100.4	0.8	12.1	12.4	10.9	4.5	7.9	13.7	11.9	4.6	3.1
	大阪府	104.5	1.7	12.8	13.3	9.8	4.7	8.1	14.6	12.1	5.2	2.5

大阪府における成人病統計(64)

(ii) がんの予防

がんの予防については、たばこ対策や生活習慣病予防などと連携し、一体的な取組みとして行っている。

(ア) たばこ対策

喫煙は肺がんをはじめ多くのがんの原因の一つであることから本医療圏の各市町や各保健所では、健康教室やその他の健康づくりの取組みの中で、たばこ対策を実施している。市町では一般住民を対象とした健康教育や健診時の個別相談を実施している。保健所では、重点施策として①未成年者の喫煙防止②受動喫煙防止③禁煙サポートを3本柱とした取組みを推進しており、各関係機関・団体と協力連携した未成年者への喫煙防止啓発、学校・病院等の公共施設における敷地内禁煙化に向けた啓発や支援、飲食店向けの啓発、啓発媒体の作成、関係機関向けの研修会等を行っている。

(イ) 生活習慣病対策

生活習慣病予防の一環として、各市町や各医師会においては、がんに関する知識や生活習慣の改善などについて普及啓発が行われている。また、市町が養成した健康づくり推進員、食生活改善推進員や各種団体等により、健診の普及や運動、栄養・食生活の改善などの健康増進活動が行われている。

(iii) がんの早期発見

(ア) 市町村がん検診

本医療圏における平成19年度から平成22年度に市町が実施したがん検診受診率の推移は、図7-1-2から図7-1-6のとおりで、平成22年度の市町がん検診受診率は表7-1-7に示すとおりである。

市町が実施したがん検診の受診率を府全域の市町村が実施したがん検診受診率と比較すると胃がん検診においては、府全域、本医療圏とも横ばい傾向にあり、府全域と比較して高い市町は高石市と田尻町で、高石市は増加傾向にある。大腸がん検診においては、府全域は低下傾向にあるが本医療圏

は上昇傾向にあり、平成 22 年度は府全域を上回っている。府全域より特に高い市町は、和泉市、岸和田市、貝塚市、田尻町であるが、泉大津市、忠岡町においても受診率は上昇傾向にある。肺がん検診においては、府全域、本医療圏とも低下傾向にあり、平成 22 年度の本医療圏と府全域と比較しても約 3 ポイント低い。乳がん・子宮がん検診の受診率は、府全域、本医療圏とも年々上昇しており、平成 22 年度本医療圏の乳がん検診は府全域を 2.7 ポイント上回っている。すべてのがん検診受診率が府全域より高い市町は田尻町となっている。

受診率の向上に向けては、各市町では特定健診とがん検診をセットにして実施するなど受診しやすくする一方、未受診者への再通知による受診勧奨や電話による未受診理由の聴取など、様々な受診率向上のための取組みが行われている。しかし、市町により受診率に大きな差があるので、人口規模や医療資源の充足状況など市町の地域性を踏まえた取組みの推進が望まれる。

図 7-1-2

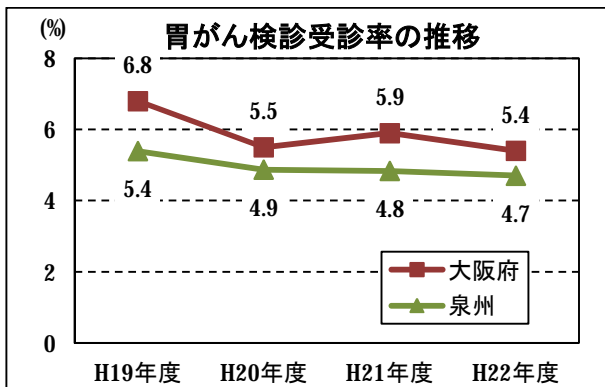


図 7-1-3

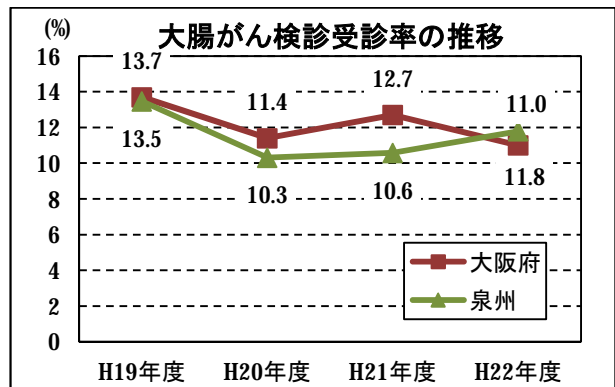


図 7-1-4

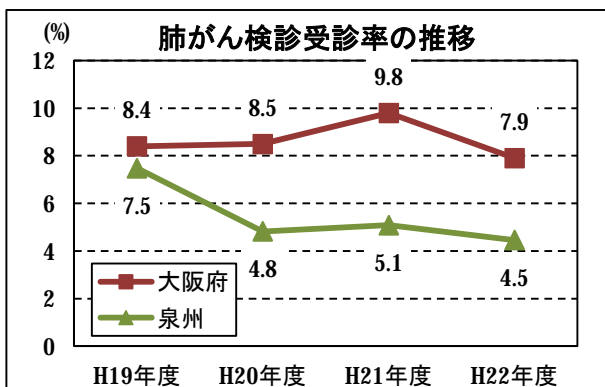


図 7-1-5

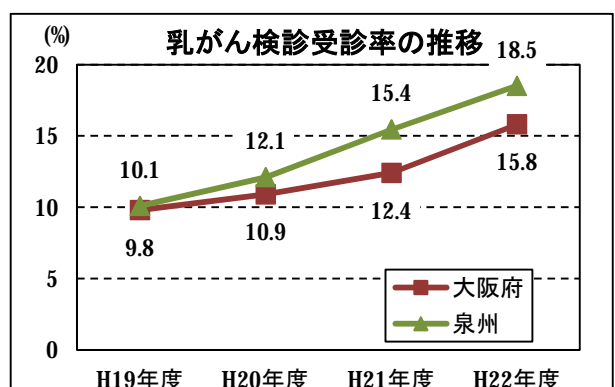


図 7-1-6

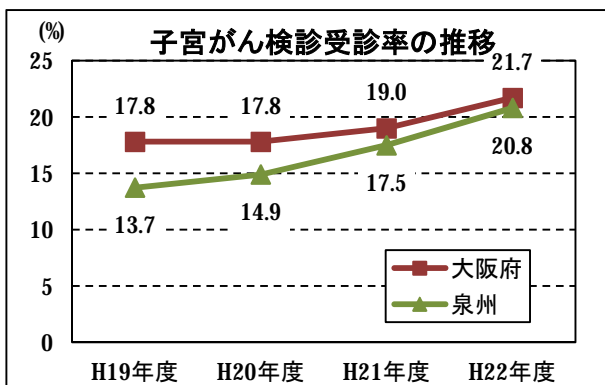


表7-1-7 市町が実施したがん検診受診率（平成22年度）（単位：％）

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
和泉市	3.4	13.5	2.5	18.3	21.2
高石市	6.4	8.3	6.2	22.3	26.2
泉大津市	4.9	8.8	4.1	19.1	20.0
忠岡町	3.7	6.2	3.8	15.3	19.8
岸和田市	5.0	16.2	5.0	17.8	16.6
貝塚市	4.6	20.5	4.8	26.9	26.5
泉佐野市	5.1	5.5	5.7	15.8	28.6
泉南市	4.1	11.0	3.5	12.4	14.1
阪南市	5.3	6.3	6.1	19.5	20.7
田尻町	10.6	12.8	13.9	30.2	32.4
熊取町	5.0	5.7	12.3	18.0	24.8
岬町	3.4	5.7	5.8	15.0	12.6
大阪府	5.4	11.0	7.9	15.8	21.7

地域保健・健康増進事業報告

（イ）肝炎対策

本医療圏においては、市町、保健所、医療機関でのB型、C型肝炎ウイルス検査の実施とともに、保健所においては肝炎治療医療費助成に関する申請受付や、3保健所合同ブロック啓発事業として、府民向けの講演会等を開催している。なお、市町のうち岬町では、肝がん予防対策として平成3年度より全国自治体に先駆けてC型肝炎ウイルス検査の導入、住民向け講演会、外部専門医が参加した市内肝疾患対策推進委員会の開催など独自の取組みが行われている。

各市町、各保健所、各医師会の肝炎ウイルス検査の実施状況については、表7-1-8、表7-1-9、表7-1-10のとおりである。

表7-1-8 平成22年度肝炎ウイルス検査受診者数（市町実施分）

（単位：人）

実施主体	B型肝炎受診者数	C型肝炎受診者数
和泉市	429	429
高石市	179	181
泉大津市	131	131
忠岡町	27	27
岸和田市	590	595
貝塚市	441	441
泉佐野市	270	266
泉南市	162	161
阪南市	265	264
田尻町	43	45
熊取町	105	105
岬町	77	77

平成22年度肝炎ウイルス検診等の事業実績報告

表7-1-9 平成22年度肝炎ウイルス検査受診者数（保健所実施分）

（単位：人）

実施主体	B型肝炎受診者数	C型肝炎受診者数
和泉保健所	16	17
岸和田保健所	52	51
泉佐野保健所	27	27

表7-1-10 平成22年度肝炎ウイルス検査受診者数（府医師会委託実施分）

（単位：人）

	肝炎検査受診者数
高石市医師会	45
泉大津市医師会	523
和泉市医師会	3,441
岸和田市医師会	1,121
貝塚市医師会	5
泉佐野泉南医師会	162
合計	5,297

大阪府健康づくり課調べ

#### (iv) がん医療と医療機能

本医療圏には国指定の地域がん診療連携拠点病院が1か所、大阪府指定のがん診療拠点病院は7か所設置されている。

大阪府が平成23年11月に行った大阪府医療機関機能調査の本医療圏における対象病院66か所のうち、がんの診療実績と診療機能について回答があった病院は表7-1-11のとおりである。また、66病院のうち14病院が、がんに関する診療機能の拡充を考えているとの回答があった。

チーム緩和医療を実施する病院は11か所、地域連携クリティカルパスに参加している病院は16か所で、その内、診療報酬等の施設基準を満たしているところは10か所である。地域連携クリティカルパスは胃がん・肺がん・肝臓がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんの6種類があり、事務局は、国指定の地域がん診療連携拠点病院である市立岸和田市民病院が担い、導入促進に努めている。また、がん患者支援のために、病院と在宅の連携会議として「泉州がん医療ネットワーク」や「岸和田緩和ケア地域ネットワーク研究会」が開催され、平成24年5月には「泉州がん医療ネットワーク」がNPO法人として認定された。平成22年度から各病院のがん相談窓口が連携して、市民向け講演会として「泉州がん拠点病院合同講演会」なども開催されている。末期がん患者等の在宅医療に関しては、在宅療養支援診療所間の相互連携による取組みが行われている。

緩和ケア病棟は平成23年11月現在2か所であったが、平成24年7月に市立岸和田市民病院においても開設された。また、岸和田市歯科医師会においては、市立岸和田市民病院と連携し、頭頸部がん、食道がん、胃がんの手術予定者の口腔ケアなども実施されている。

表7-1-11 病院別がん診療実績

		部位別がんの治療																セカンドオピニオン	相談窓口	チーム緩和医療	緩和ケア病棟	地域連携クリティカルパス					
		食道	胃	大腸	肺	肝	胆道	膵臓	腎	膀胱	前立腺	子宮	卵巣	乳房	白血病	リンパ組織	小児						舌	咽頭	喉頭		
府中病院 ※2	手術	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○							○	○	○		○	
	化学療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○	○	○		○
和泉市立病院 ※2	手術	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○									○	○	○		○
	化学療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○		○
	放射線療法	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
泉大津市立病院 ※2	手術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○		○
	化学療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○		○
	放射線療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
新仁会病院	化学療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○										○				
咲花病院	化学療法		○	○							○	○															
府立母子保健総合医療センター ※3	化学療法				○	○				○				○	○							○	○	○			
	放射線療法				○	○				○				○	○												
高石加茂病院	化学療法	○	○	○	○	○							○										○	○	○		○
高石藤井病院	化学療法		○										○											○			
亀井病院	化学療法	○	○	○	○	○	○			○		○											○				
葛城病院	手術療法		○	○		○																		○			
	化学療法	○	○	○		○	○	○						○													
岸和田盈進会病院	化学療法	○	○	○	○								○											○	○	○	
藤井病院	化学療法				○	○	○	○	○	○			○										○	○			
市立岸和田市民病院 ※1	手術	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○						○	○	○						○
	化学療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○								○	○	○		○
	放射線療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○		
岸和田徳洲会病院 ※2	手術	○	○	○	○	○	○	○	○	○												○		○			
	化学療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○									○	○	○		
	放射線療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○									○				
市立貝塚病院 ※2	手術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○														
	化学療法	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○											○	○	○	
	放射線療法	○		○	○				○	○	○	○	○														
河崎病院	化学療法		○	○		○																	○	○			
東佐野病院	手術			○																							
	化学療法		○																								
青松記念病院	手術		○	○									○										○				
	化学療法	○	○			○	○	○				○	○														
羽原病院	手術			○																			○	○			○
	化学療法		○	○	○	○	○		○																		
りんくう総合医療センター ※2	手術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○		○			
	化学療法	○	○	○	○	○	○	○					○	○									○	○	○		○
	放射線療法	○	○	○	○	○	○	○					○														
中谷病院	手術		○	○																							
	化学療法	○	○	○		○	○		○					○													
白井病院	化学療法					○																					
堀病院	化学療法	○	○	○																							
野上病院	手術		○	○									○										○	○			○
	化学療法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○													
阪南市民病院	手術		○	○																			○	○			
	化学療法		○	○			○	○																			
永山病院	手術		○	○	○	○							○											○			○
	化学療法	○	○	○		○	○			○			○														
河崎内科病院																										○	
泉南西出病院																										○	

※1地域がん診療連携拠点病院 ※2大阪府がん診療拠点病院 ※3大阪府がん診療拠点病院(小児がん指定)  
 大阪府医療機関機能調査(平成23年11月1日調査、実績は平成22年度分)  
 地域連携クリティカルパスは近畿厚生局届出機関(平成23年10月1日現在)

(2) 泉州医療圏における脳卒中の保健医療体制

(i) 脳卒中の状況

「大阪府における成人病統計(64)」によると、平成19年から平成21年の本医療圏の脳血管疾患死亡数・年齢調整死亡率は表7-2-1のとおりである。脳血管疾患による年齢調整死亡率は、男女それぞれ45.4、25.8であり、府全域(男48.8、女25.6)と比較して男性は低く女性はやや高い。くも膜下出血、脳出血、脳梗塞についてもほぼ同様の傾向であった。

表7-2-1 脳血管疾患死亡数・年齢調整死亡率(平成19-21年)

		脳血管疾患		再)くも膜下出血		再)脳出血		再)脳梗塞	
		死亡数	年齢調整死亡率	死亡数	年齢調整死亡率	死亡数	年齢調整死亡率	死亡数	年齢調整死亡率
大阪府	男	9,907	48.8	762	4.5	3,051	15.7	5,872	27.5
	女	9,549	25.6	1,224	5.0	2,102	6.4	5,940	13.3
泉州	男	924	45.4	71	4.2	269	13.7	562	26.4
	女	1,025	25.8	125	5.0	224	6.5	649	13.5

【率は人口10万対】

大阪府における成人病統計(64)

(ii) 脳卒中の予防

脳卒中の予防には、脂質異常、高血圧、高血糖状態を早期に発見し、生活習慣の改善や適切な治療を受けることが重要である。これら早期発見には年1回の健診の受診が必要である。平成20年度から、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導が開始した。圏域内の多くの市町では基本健康診査で行われていた健診の質を担保するため、特定健診の法定外項目を追加実施している。また一部市町では人間ドックや脳ドックに対する助成が行われている。さらに受診率向上のため、がん検診との同時実施や土日開催、出張健診など様々な工夫が行われている。

また健診事後においても、集団健診受診者への結果説明会、民間スポーツ施設との連携、メール支援、土日訪問など各市町とも実施率向上のため工夫している他、特定保健指導非対象のハイリスク者に対する保健指導を充実させる市町が増加している。各市町が実施している特定健康診査・特定保健指導の現状については表7-2-2のとおりである。

表7-2-2 平成22年度特定健診・特定保健指導実施状況(法定報告)

市町国保	特定健康診査			特定保健指導		メタボ該当者(%)		メタボ予備群(%)	
	対象者数	受診者数	受診率(%)	対象者数	実施率(%)	男	女	男	女
和泉市	28,585	9,862	34.5	1,205	16.7	24.7	9.1	17.9	6.0
高石市	10,448	2,469	23.6	292	12.3	27.6	8.2	16.3	5.8
泉大津市	12,695	3,819	30.1	438	10.7	28.3	10.0	16.0	5.1
忠岡町	3,219	742	23.1	107	15.0	28.7	9.4	19.6	7.2
岸和田市	35,465	8,907	25.1	1,285	18.6	26.5	9.9	19.8	7.9
貝塚市	14,366	4,788	33.3	573	41.2	27.1	10.3	17.2	6.2
泉佐野市	17,287	5,360	31.0	660	11.4	29.0	10.8	18.0	6.9
泉南市	11,897	3,186	26.8	402	17.9	26.2	9.7	17.5	7.1
阪南市	10,773	2,936	27.3	397	29.7	25.5	8.2	18.5	7.7
田尻町	1,333	420	31.5	42	38.1	26.9	11.5	19.9	7.4
熊取町	7,627	1,926	25.3	255	39.2	23.0	6.7	15.9	6.3
岬町	3,932	739	18.8	86	11.6	20.3	7.9	19.4	6.3

「府内市町村別の平成22年度の法定報告データ」について大阪府国民健康保険団体連合会の回答により作成  
「メタボ該当者」「メタボ予備群」の率は各市町より報告

市町では、住民に対し生活習慣病予防など健康づくりに関する各種健康教育が行われている。また表 7-2-3 のように栄養や運動の実技を取り入れた健康教室や予防教室を実施し、行動変容を図るための様々な取組みが行われている。さらに、食生活改善推進員や健康づくりリーダーを養成し、市町の健康づくり事業で活動する他、地域においても自主的に活動し、住民主体の健康づくり活動を推進している。

なお医師会においても、健康まつりをはじめ様々な機会を活用し、住民に対し健康づくりをテーマとした啓発が行われている。なかでも和泉市医師会や岸和田市医師会では、住民の依頼に対し出前講座などの活動が行なわれている。

保健所では地域職域連携事業を通じて、地域保健と職域保健における壮中年期層の健康課題を、関係機関と共有するとともに、課題解決に向けた取組みを行っている。

表 7-2-3 市町における市民向け健康教室（予防教室）の実施状況

市 町	名 称	対 象
和泉市	ヘルシー運動教室	40～59歳の市民
	ヘルシー運動教室OB会	ヘルシー運動教室修了者
	(小)中学校における健康教室	(小)中学生の保護者
高石市	スッキリボディ教室	50～64歳の市民
	スッキリボディ教室(保育つき)	30～40歳代の市民
	スッキリボディ教室(男性向け)	市内在住の父親と子ども
	出張スッキリボディ教室	子育てサークル・PTA・地域で活動しているグループなど
泉大津市	いきいきフィットネス教室	市民
	食と運動 健康応援講座	市民
忠岡町	お腹すっきりスリム教室	メタボリック症候群とその予備群
岸和田市	ヘルスアップ教室	40～64歳の健康づくりを実践したい人
貝塚市	実践！ヘルシーダイエット講座	65歳未満の市民
	生活習慣病予防健康教室	市民
	健康体操	市民
泉佐野市	ウォーキング会	市民
	ある～く教室	40歳以上の市民
阪南市	はつらつヘルスアップ講座	市民
	健康にえ～よ～教室	概ね60歳以上の市民
田尻町	元気トライ教室	町民
	健康大将教室	町民
	ヘルシーDE はっぴー講座	町民
熊取町	すっきりスリム教室	主に特定保健指導対象者
	びんぴん元気講座	町民
岬町	メタボ解消体操・栄養教室	町民
	からだも変わる・こころも変わる 元気力アップ大作戦講座	主に特定保健指導対象者

平成23年度実績

### (iii) 脳卒中の医療と医療機能

本圏域における、脳卒中に関する主な医療提供体制は表 7-2-4 のとおりである。脳卒中ケアユニット（SCU）の機能のある医療機関は1病院である。血腫除去術、クリッピング術などの外科的治療を実施している医療機関は9病院であり、t-PAによる血栓溶解療法を実施している医療機関は6病院であった。なお大阪府が平成23年11月に行った大阪府医療機関機能調査では本圏域の病院のうち9病院が脳卒中に関する医療機能の拡充を考えていると回答があった。

表 7-2-4 病院別脳卒中診療実績

	病床数			急性期医療				回復期 リハビリ テーション 病床数
	ICU	HCU	SCU	頭蓋内 血腫除 去術	脳動脈 瘤根治 術	脳血管 内手術	t-PA 実施数	
府中病院	4(4)	10(10)	0(6)	10	48	0	12	☆29
和泉市立病院	0(6)	—	—	0	1	—	—	—
いぶきの病院	—	—	—					☆88
府立母子保健総合医療センター	—	—	—	3	—	—	—	—
寺田萬寿病院	—	—	—					☆25
吉川病院	—	—	—					☆55
葛城病院	—	0(4)	—	19	6	0	18	☆90
岸和田盈進会病院	—	—	—					☆29
藤井病院	—	—	—					☆20
市立岸和田市民病院	6(6)	—	—	3	13	4	0	—
春木病院	—	—	—					☆30
岸和田徳洲会病院	—	10(10)	—	24	17	5	3	—
河崎病院	0(4)	—	—					☆54
泉佐野優人会病院	—	—	—					☆45
大阪府立泉州救命救急センター	—	—	—	22	5	11	-	—
佐野記念病院	—	—	—	24	6	—	9	☆42
りんくう総合医療センター	10(10)	0(12)	—	14	15	33	8	—
野上病院	—	—	—					☆50
大阪リハビリテーション病院	—	—	—					☆48

病床数の数字は診療報酬上施設基準を満たす病床数。( )内数字はその機能のある病床数。

☆休日リハビリあり

大阪府医療機関機能調査(平成22年度実績、病床数は平成23年11月1日現在)

(iv) 地域連携クリティカルパス (以下「地域連携パス」という)

本圏域では平成20年5月から地域連携パスの運用を開始し、運用件数は年々増加している。また平成22年に、在宅復帰後の治療計画が診療報酬化されたことより、医療・介護サービスが退院後も切れ目なく提供されるよう、地域連携パスを改定し、新たに診療所及び介護サービス事業所に地域連携パスを展開した。平成23年度末現在、本圏域では32診療所が登録している。

普及の現況を表7-2-5に、地域連携パス調整会議及び研修会の開催状況を表7-2-6に、地域連携パス参画病院を表7-2-7に示した。



(ア) 地域連携パスの普及の現況

表 7-2-5 地域連携パスの運用状況

年度	運用症例数	備考
20年度	164症例	5月から運用開始
21年度	185症例	
22年度	232症例	※算定方法を変更

※同院内の急性期から回復期への転床は地域連携パス使用対象に含めない

(イ) 地域連携パス調整会議（研修会を含む）の概要

本圏域では、1次予防から3次予防まで包括的な地域連携体制を検討する場として、平成20年5月に泉州圏域脳卒中地域連携クリティカルパス検討小委員会（以下「パス検討小委員会」という）を設置した。また地域リハビリテーション推進事業により病病連携推進の場として設置した、泉州地域リハ連携会議を、パス検討小委員会のワーキング部会として位置づけ、地域連携パスの策定・普及に取組み、運用は順調に進んでいる。このことによりパス検討小委員会は平成22年度をもって終了したが、泉州地域リハ連携会議は、地域リハ支援病院である府中病院が事務局を引継ぎ、急性期・回復期・及びかかりつけ医を含む維持期の医療連携推進の場として継続している。また地域連携パスは、脳卒中地域連携パス運用会議において運用状況の確認と評価が行われている。保健所はオブザーバーとして泉州地域リハ連携会議及び脳卒中地域連携パス運用会議に参加している。

表 7-2-6 地域連携パス調整会議（研修会）の開催状況

会議名	活動状況	参画機関
泉州圏域脳卒中 地域連携クリティカル パス検討小委員会	20年度 1回 21年度 1回 22年度 1回  ※22年度で終了	・急性期病院 ・回復期病院 ・維持期病院 ・医師会・歯科医師会・薬剤師会の代表 ・市町村 ・その他(介護施設・理学療法士会・作業療法士会・訪問看護ステーション代表等)
泉州地域リハ 連携会議	20年度 2回 21年度 2回 22年度 2回  ※23年度から 自主運営	・急性期病院 ・回復期病院 ・維持期病院 ・診療所 ・保健所(オブザーバー参加)
脳卒中地域連携パス (泉州版)運用会議	20年度 3回 21年度 3回 22年度 3回  ※20年度から 自主運営	・急性期病院 ・回復期病院 ・維持期病院 ・診療所 ・保健所(オブザーバー参加)

(ウ) 地域連携パス参画病院

表 7-2-7 地域連携パス参画医療機関

所在地	医療機関名	備考(種別)	所在地	医療機関名	備考(種別)
和泉市	府中病院	急性期・回復期	泉大津市	泉大津市立病院	急性期
岸和田市	葛城病院	急性期・回復期	岸和田市	市立岸和田市民病院	急性期
岸和田市	岸和田徳洲会病院	急性期	泉佐野市	府立泉州救命救急センター	急性期
泉佐野市	佐野記念病院	急性期・回復期	泉佐野市	りんくう総合医療センター	急性期
和泉市	いぶきの病院	回復期	岸和田市	寺田萬寿病院	回復期・維持期
岸和田市	吉川病院	回復期	岸和田市	岸和田盈進会病院	回復期・維持期
岸和田市	藤井病院	回復期	岸和田市	春木病院	回復期・維持期
貝塚市	河崎病院	回復期・維持期	泉佐野市	泉佐野優人会病院	回復期・維持期
泉南市	野上病院	回復期	阪南市	大阪リハビリテーション病院	回復期・維持期
堺市	ベルピアノ病院	回復期・維持期			
和泉市	新仁会病院	維持期	和泉市	オリオノ和泉病院	維持期
高石市	高石加茂病院	維持期	岸和田市	天の川病院	維持期
貝塚市	青山病院	維持期	泉佐野市	西田病院	維持期
泉南市	中谷病院	維持期	泉南市	堀病院	(一般病床)
阪南市	阪南市民病院	(一般病床)	阪南市	玉井整形外科内科病院	維持期
熊取町	永山病院	維持期	岬町	与田病院	維持期

(エ) 今後の取組み方向

平成 22 年度から地域連携パスを、診療所及び介護サービス事業所へ展開し、登録拡大に向け普及啓発に努めてきた。地域連携パスの使用率は初年度より増加しているが、地域連携パス参画病院間における使用率の差や、回復期・維持期病院から診療所等への運用の停滞等もみられ、参画機関の増加に向けた啓発も必要である。加えて本圏域は、北は堺市、南は和歌山県と接することにより、今後圏域外の希望病院について運用拡大を図る必要がある。

また地域連携パス導入による効果については、引き続きアウトカムの視点で評価していくことが必要である。

### (3) 泉州医療圏における急性心筋梗塞の保健医療体制

#### (i) 急性心筋梗塞の状況

「大阪府における成人病統計（64）」によると、平成19年から平成21年までの当医療圏の急性心筋梗塞死亡数・年齢調整死亡率は表7-3-1のとおりである。急性心筋梗塞による年齢調整死亡率は、男性24.7、女性10.8であり、府全域（男性18.9、女性7.9）と比較して男女ともに高い。

表7-3-1 急性心筋梗塞死亡数、年齢調整死亡率、SMR（標準化死亡比）

		大阪府			泉州		
		死亡数	年齢調整死亡率	SMR	死亡数	年齢調整死亡率	SMR
大阪府	男	3,754	18.9	1.000	489	24.7	1.299
	女	2,800	7.9	1.000	381	10.8	1.306
	計	6,554	12.9	1.000	870	17.0	1.296

大阪府における成人病統計（64）

#### (ii) 急性心筋梗塞の予防

急性心筋梗塞の予防には、危険因子である脂質異常、高血圧、高血糖状態などを早期に発見し、生活習慣の改善や適切な治療を受けることが重要である。これらの状態を早期に発見するために、平成20年度から医療保険者による特定健康診査が実施され、健診結果によりハイリスク者には、食生活や運動などの生活習慣の改善指導や喫煙者への禁煙指導、要医療者には医療機関受診勧奨が行われている。また、各市町では健康増進事業として健康相談、健康教室等の実施と健康づくりを推進する住民グループの育成支援など、ヘルスプロモーションに基づく活動が展開されている。

#### (iii) 急性心筋梗塞の医療と医療機能

本医療圏における急性心筋梗塞関連医療施設は表7-3-2のとおりである。冠疾患集中治療室（CCU）機能がある医療機関は1病院、経皮的冠動脈形成術や冠動脈バイパス術などの外科的治療実施医療機関は7病院、心臓リハビリテーション実施施設は5病院が届け出をしている。また、平成23年11月に行った大阪府医療機関機能調査では本医療圏の病院のうち6医療機関が急性心筋梗塞に関する医療機能の拡充を考えていると回答があった。

表7-3-2 病院別急性心筋梗塞等診療実績

	ICU	HCU	CCU	経皮的冠動脈形成術等(H22年度実績)※	冠動脈バイパス術(H22年度実績)	心大血管リハビリテーションⅠ	心大血管リハビリテーションⅡ
府中病院	4(4)	10(10)	0	187	—	—	—
和泉市立病院	0(6)	0	0	90	—	○	—
岸和田盈進会病院	—	—	—	1	—	○	—
市立岸和田市民病院	6(6)	0	0	56	29	○	—
岸和田徳洲会病院	0	10(10)	12(12)	656	223	○	—
市立貝塚病院	—	—	—	7	—	—	—
りんくう総合医療センター	10(10)	0(12)	0	369	31	—	○

病床数の数字は、診療報酬上施設基準を満たす病床数。( )内数字はその機能のある病床数。  
 経皮的冠動脈形成術等の実績は(※)、①経皮的冠動脈形成術、②経皮的冠動脈粥腫切除術、③経皮的冠動脈形成術(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテル)、④経皮的冠動脈ステント留置術 の4項目における医科診療報酬の計。

大阪府医療機関機能調査(平成 22 年度実績、病床数は平成 23 年 11 月 1 日現在)

(iv) 地域連携クリティカルパス (以下「地域連携パス」という)

本医療圏での地域連携パス導入を図るために、平成 21 年 1 月、泉州地域の医療機関に対して事前アンケート調査を実施、同年 3 月に病院の専門医と医師会の代表で構成する「導入に向けた準備会」を発足させた。平成 21 年度は地域連携パスの作成と運用手順等を検討、普及啓発のための説明会や研修会を経て、平成 22 年 3 月より運用を開始している。

(ア) 圏域の医療機能の特色、普及の現況

平成 24 年 3 月末までに発行されたパス運用症例は 23 件で、表 7-3-3 のとおりである。地域連携パスの症例については、初回急性心筋梗塞で重篤な合併症がなく標準的な経過をたどると予想する比較的病状が安定した患者を地域連携パス運用参加協力医療機関等に紹介している。

表 7-3-3 地域連携パス発行数 (年度別)

年度	運用症例数	備考
平成 21 年度	4	平成 22 年 3 月から運用開始
平成 22 年度	16	
平成 23 年度	3	

(イ) 地域連携パス調整会議概要 (医療連携体制)

地域連携パスの運用や発行に関する意見調整を行う場として、地域連携パス検討小委員会を設置し、定期的に会議を開催している。運用開始後は、より患者が安心して医療を受けられる医療連携の体制づくりと活用しやすい「パス様式とマニュアルの改定」について検討を重ね、平成 23 年度は地域連携パス運用 1 年後の連携体制等について評価を行い、今後の取組みについて意見調整を行った。

また、平成 23 年度から回復期・かかりつけ医への普及啓発を目的に、圏域内 6 地区医師会の協力を得て「地域連携パスニュース」を発行し、地域連携パス運用に参加協力する医療機関を募集した結果、連携を希望する医療機関が増加した。平成 24 年 3 月末現在の地域連携パス運用参加協力医療機関は、急性期病院 6 機関、回復期病院・かかりつけ診療所は 92 機関である。

表 7-3-4 地域連携パス調整会議（研修会含む）運営検討会議

会議名	活動状況	備考(参画医療機関の構成)
泉州圏域心筋梗塞地域連携クリティカルパス作成ワーキング委員会	21年度 3回	・急性期病院 3 ・回復期病院 1 ・地区医師会 3
泉州圏域心筋梗塞地域連携クリティカルパスに係る医師会説明会	21年度 4回 22年度 2回	地区医師会会員
泉州圏域心筋梗塞地域連携クリティカルパス検討小委員会	21年度 1回 22年度 2回 23年度 2回	・急性期病院 6 ・回復期病院 2 ・地区医師会 6

表 7-3-5 地域連携パス参画急性期医療機関

所在地	病院名
和泉市	府中病院
和泉市	和泉市立病院
岸和田市	市立岸和田市民病院
岸和田市	岸和田徳洲会病院
泉佐野市	府立泉州救命救急センター
泉佐野市	りんくう総合医療センター

#### (ウ) 今後の取組み方向

急性心筋梗塞については、再発予防の視点で地域連携パスを活用することが重要であり、患者・家族が病状を理解し自ら再発予防に取り組めるよう患者手帳等の作成、活用に取り組むとともに、医師向け学術研修会の開催や「地域連携パスニュース」の発行等を通じて情報提供を行い、地域連携パスの普及促進と医療機関連携の拡充に向けた取組みを継続していくことが望まれる。

また、平成 23 年度に実施した地域連携パス導入 1 年後の評価から、「安心して急性期医療機関とかかりつけ医の双方に受診できている」「パスが動機づけとなり生活習慣の改善につながっている」など、地域連携パスの有効性を確認できたが、今後も地域連携パス導入による効果については、アウトカムの視点で効果検証を継続していくことが望まれる。

(4) 泉州医療圏における糖尿病の保健医療体制

(i) 糖尿病の予防

「大阪府における成人病統計(64)」によると、本医療圏における平成19年から平成21年の糖尿病の年齢調整死亡率は、男性8.3、女性4.4と府全域(男7.8、女3.8)より高い。

また本圏域における平成20年における糖尿病有病者推定数(40歳から74歳)は4万5千人であり、糖尿病予備群を含めると12万5千人と推定されている。

糖尿病は初期には無症状で進行する疾患であるため、毎年の健診を受けて早期に発見することが重要である。また、糖尿病網膜症による失明や、糖尿病腎症による人工透析、糖尿病神経障害など合併症の進行により著しくQOLが損なわれるため、早期発見により生活習慣の改善と適切な医療を受けることが重要である。市町では、住民に対し生活習慣病予防など健康づくりに関する各種健康教育を実施している。また特定健診の結果により、ハイリスク者に保健指導を実施し、要医療者には受診勧奨が行われている。(特定健診・特定保健指導実施状況及び市町における市民向け健康教室(予防教室)の取組みの詳細については、「(2) 脳卒中の保健医療体制」に記載)。

(ii) 糖尿病の医療と医療機能

大阪府が平成23年11月に行った大阪府医療機関機能調査では、本圏域の病院のうち10医療機関が糖尿病に関する医療機能の拡充を考えていると回答があった。糖尿病の教育入院及び糖尿病性腎症に関する新規血液透析導入者・糖尿病性網膜症に関する治療実績は表7-4-1のとおりである。また糖尿病の教育入院が行われている診療所は表7-4-2に、糖尿病性腎症に関する新規血液透析導入のある診療所は表7-4-3に、糖尿病性網膜症に関する治療が行われている診療所は表7-4-4のとおりである。

また血液透析のうち、本圏域で維持透析が行われているのは21医療機関(病院16機関、診療所5機関)であり、夜間に透析が可能なのは7医療機関(病院4機関、診療所3機関)である。

なお医師会では、医師向けに糖尿病セミナーや、地域連携クリティカルパスの普及に向けた研修会を実施し、糖尿病治療に関するネットワークを充実させる取組みが行われている。

表 7-4-1 病院別糖尿病診療実績

	教育入院 入院期間	新規血液透析導 入患者数	網膜光 凝固術	硝子体 手術
府中病院	14日間	18	147	27
奥村病院	7日間	—	—	—
光生病院	—	3	—	—
咲花病院	14日間	4	14	0
府立母子保健総合医療センター	14日間	0	0	0
高石加茂病院	7日間	—	—	—
高石藤井病院	—	21	0	0
泉大津市立病院	10日間	1	0	0
寺田萬寿病院	14日間	—	9	0

	教育入院 入院期間	新規血液透析導 入患者数	網膜光 凝固術	硝子体 手術
葛城病院	—	—	1	0
藤井病院	14日間	41	—	—
市立岸和田市民病院	15日間	—	110	45
岸和田徳洲会病院	—	14	15	0
市立貝塚病院	3日間	—	0	0
河崎病院	14日間	—	—	—
西出病院	7日間	6	—	—
羽原病院	—	3	—	—
りんくう総合医療センター	14日間	25	85	10
野上病院	14日間	3	20	4
阪南市民病院	2日間	—	0	0
玉井整形外科内科病院	—	2	—	—
大阪リハビリテーション病院	21日間	—	6	0
泉南西出病院	14日間	3	—	—
永山病院	—	13	10	5

大阪府医療機関機能調査(平成22年度実績、教育入院は平成23年11月1日現在)

表 7-4-2 教育入院を行っている診療所と入院期間

所在地	診療所名	入院期間
阪南市	第2なぎさクリニック	3週間
阪南市	藪下脳神経外科内科クリニック	7~14日間

大阪府医療機関機能調査(平成24年2月現在)

表 7-4-3 新規血液透析導入を行っている診療所とその患者数

所在地	診療所名	患者数
岸和田市	藤井診療所	2
阪南市	第2なぎさクリニック	5
泉南市	のがみ泉州リハビリテーション クリニック	2

大阪府医療機関機能調査(平成22年度実績)

表 7-4-4 網膜光凝固術などを行っている診療所

所在地	診療所名	網膜光凝固術	硝子体手術	診療所名	網膜光凝固術	硝子体手術
和泉市	和泉市立和泉診療所	1	0	はい眼科	40	4
	井手眼科	5	0	森川眼科	3	0
	にった眼科クリニック	14	5			
泉大津市	眼科いまいクリニック	6	0			
高石市	高石市立診療センター	5	1	ひろさき眼科	15	0
	日比野眼科	5	0			
忠岡町	さかい眼科クリニック	12	0			
岸和田市	岩崎眼科くめだ	14	0	楠部眼科医院	21	0
	林眼科医院	7	0	坂東眼科	7	0
	山本眼科医院	2	0	みやもと眼科	215	0
貝塚市	すわ眼科	1	0			
泉佐野市	今村眼科	11	0	南川眼科	24	0
	森脇眼科クリニック	6	0	いとう眼科クリニック	18	0
泉南市	ひがき眼科	5	0			
阪南市	佐藤眼科医院	6	0			
	こばた眼科	20	0			
熊取町	平木眼科	5	0	永山病院附属診療所	21	5
	高槻眼科	88	0			

大阪府医療機関機能調査(平成22年度実績)

(iii) 地域連携クリティカルパス (以下「地域連携パス」という。)

本圏域では平成 21 年9月から地域連携パスの運用を開始し運用普及を図ってきた。また平成 22 年 8 月に、(社)日本糖尿病協会が「糖尿病連携手帳」を発行したことを受け、本圏域では地域連携パスを簡略化し、「糖尿病連携手帳」を併用した形で運用をすすめている。

表 7-4-5 に普及の現況を、表 7-4-6 に地域連携パスに関する調整会議及び研修会の状況を、表 7-4-7 に地域連携パスの参画医療機関のうち運用元の病院を示す。

(ア) 普及の現況

表 7-4-5 地域連携パスの運用状況

年度	運用症例数	備考
21年度	9症例	平成21年9月から運用開始
22年度	20症例(累積運用数)	
23年度	111症例(累積運用数)	圏域パスを簡略化し、糖尿病連携手帳(糖尿病協会発行)を併用



(イ) 地域連携パス調整会議（研修会含む）概要

表 7-4-6 地域連携パス調整会議・研修会の活動状況

会議名	活動状況	参画機関
泉州圏域糖尿病地域連携 クリティカルパス 検討小委員会	平成20年度 2回 平成21年度 2回 平成22年度 1回 平成23年度 1回	専門病院 かかりつけ医代表 医師会・歯科医師会・薬剤師会代表 市町代表
泉州圏域糖尿病地域連携 クリティカルパス研修会	平成20年度 1回 平成21年度 1回 平成22年度 開催なし 平成23年度 1回	泉州医療圏域関係機関職員向け

(ウ) 地域連携パス参画医療機関

表 7-4-7 地域連携パス参画病院

所在地	病院名	備考
和泉市	府中病院	
泉大津市	泉大津市立病院	
岸和田市	市立岸和田市民病院	
泉佐野市	りんくう総合医療センター	
岸和田市	岸和田徳洲会病院	平成24年度から参画
泉南市	堀病院	〃
泉南市	野上病院	〃
阪南市	玉井整形外科内科病院	〃

(エ) 今後の取組み方向

糖尿病専門病院への運用拡大を図り、さらなる普及に努める必要がある。

地域のかかりつけ医と専門病院が共同診療するためのツールとして運用を推進してきたが、糖尿病の合併症は多岐に及ぶことより、歯科、眼科、透析などの診療科にも地域連携パスを普及させていく必要がある。また運用により糖尿病の悪化や、合併症の予防につながっているか、地域連携パス導入による評価を継続的に行うことが重要である。

(5) 泉州医療圏における救急医療体制

(i) 初期救急医療体制（小児救急医療体制を除く）

本医療圏における休日・夜間の初期救急医療体制を担う医療機関として、診療所 4 か所が設置運営されており、平成 22 年度の受診患者数は内科 4,379 人、歯科 470 人となっている。

なお、高石市立休日診療所の歯科診療は平成 23 年度末で、和泉市立休日急病診療所が平成 24 年 9 月末で廃止となっている。

本医療圏では、夜間帯の初期救急医療機関に限られており、初期救急の対象となる軽症患者の多くが、二次救急医療機関を受診することから、二次救急医療機関の疲弊と機能低下を招き、二次救急の対象となる重症患者に対応できなくなっている。

表 7-5-1 初期救急医療機関

所在地	医療機関名	科目	時間帯		診療(受付)時間		受診患者数 (人)
					開始	終了	
和泉市	和泉市立休日急病診療所 <sup>※1</sup> (和泉市立保健センター)	内科	休日	昼間	10:00 (9:30)	17:00 (16:30)	1,240
		歯科	休日	昼間	10:00 (9:30)	17:00 (16:30)	153
高石市	高石市立休日診療所 (高石市立診療センター)	内科	休日	昼間	9:30 (9:00)	16:30 (16:00)	807
		歯科 <sup>※2</sup>	休日	昼間	9:30 (9:00)	16:30 (16:00)	107
貝塚市	貝塚市立休日急患診療所	内科	休日	昼間	10:00	16:00	527
		歯科	休日	昼間	10:00	16:00	210
泉佐野市	泉佐野・熊取・田尻休日診療所	内科	土曜	夜間	18:00	21:00 (20:30)	339
			休日	昼間	10:00	17:00 (16:30)	1,466

実績は平成22年度分

※1 平成24年9月30日で廃止 ※2 平成24年3月31日で廃止

(ii) 二次・三次救急医療体制について

本医療圏では表 7-5-2 のとおり、29 医療機関により二次救急医療体制を整備し、重症患者の受け入れを行っている。

内科系疾患が救急診療の大半を占めるが、本医療圏には、内科で固定・通年制の二次救急医療機関は 10 医療機関と少なく、内科のみならず専門医の確保が困難な状況の中、受け入れ困難事例が増加しており、医師の確保をはじめとした医療機能の強化が急務となっている。特に、貝塚市以南地域では内科で固定・通年制の二次救急医療機関は 2 医療機関のみであり、多くの重症患者が岸和田市以北や隣接する和歌山県へ搬送せざるを得ない状況であった。府が平成 20 年に二次救急医療機関の基準を緩和したことにより、貝塚市以南に内科で非通年制の二次救急医療機関が 2 医療機関指定されたが、確実な受け皿確保には至っていない。

また、二次救急医療機関で対応が困難な重症例は表 7-5-3 の府立泉州救命救急センターで対応しているが、初期救急の対象となる軽症患者の多くが、二次救急医療機関を受診することにより、二次救急で受け入れ困難となった患者を三次救急で対応することとなり、三次救急医療体制を圧迫

している。そのため、平成23年にはICUを増床し、機能強化を図っている。また、平成24年12月には、岸和田徳洲会病院を三次救急医療機関として指定している。

表7-5-2 二次救急医療機関

所在地	医療機関名	固定・通年制	輪番制・非通年制
和泉市	和泉市立病院		小児科(火・第2、4、5土)
	光生病院		整形外科(月・木・金)
	咲花病院	外科	
	府中病院	内科、循環器内科、外科、脳神経外科	
高石市	高石藤井病院	内科	
	浜寺病院		精神科(精神科救急医療システムに参画)
泉大津市	泉大津市立病院	内科	小児科(水・土)
	かわい病院	整形外科	
	原病院	内科	
岸和田市	葛城病院	内科、整形外科、脳神経外科	
	岸和田徳洲会病院	内科、外科	小児科(月・土)
	久米田病院		精神科(精神科救急医療システムに参画)
	市立岸和田市民病院	内科、循環器内科、外科	消化器内科(火・第3土日)、 脳神経外科(木)、小児科(木・日)
	藤井病院	内科、整形外科	
貝塚市	青山病院	外科	
	こころあ病院		精神科(精神科救急医療システムに参画)
	貝塚中央病院		精神科(精神科救急医療システムに参画)
	河崎病院	内科、外科	脳神経外科(月～金)
	木島病院	精神科	(精神科救急医療システムに参画)
	市立貝塚病院		小児科(金)
	水間病院	精神科	(精神科救急医療システムに参画)
熊取町	七山病院	精神科	(精神科救急医療システムに参画)
	永山病院	内科、整形外科	
泉佐野市	関西サナトリウム		精神科(精神科救急医療システムに参画)
	佐野記念病院	整形外科、脳神経外科	
	りんくう総合医療センター	循環器内科、産婦人科	外科(月・木・金)、脳神経外科(火・金)、 小児科(日)
泉南市	野上病院		内科(水)、外科(月・土)
	堀病院	整形外科	
阪南市	阪南市民病院		内科(月・金)、小児科(第5土)

平成24年12月16日現在

表7-5-3 三次救急医療機関

所在地	医療機関名	病床数(床)	入院患者実数(人)
泉佐野市	府立泉州救命救急センター	30	787
岸和田市	岸和田徳洲会病院	28	—※

入院患者実数は平成22年度分  
※岸和田徳洲会病院は平成24年12月指定

(iii) 救急搬送体制

本医療圏には9消防本部があるが、高石市、田尻町は消防事務をそれぞれ堺市消防局、泉佐野市消防本部に委託し、阪南市と岬町は消防組合を設置している。

救急搬送に携わる救急救命士は表7-5-4のとおり、平成23年4月1日現在で185名であり、うち128名が認定救急救命士である。

また、平成22年の搬送実績は表7-5-5のとおり、42,103人となっている。

平成14年度に救急救命士や救急隊員による病院前救護活動の質の向上を目的に「泉州地域メディカルコントロール協議会（以下『MC協議会』という）」が設置され、救急救命士や救急隊員の教育・研修、搬送症例の検証をおこない、病院前救護活動の質的向上に努めている。

また、平成21年の消防法改正に先駆け、平成20年6月に泉州保健医療協議会医療部会に「救急医療体制検討小委員会（以下『小委員会』という）」を設置し、泉州医療圏における傷病者の搬送基準や救急医療体制の整備、確保に向けた検討を行っている。

本医療圏では、小委員会において平成20年10月に傷病者の病態に応じた搬送と受入れの基準を定めた「吐下血・脳卒中に対する泉州地域救急医療体制」を、同年12月に「内科（内因性疾患）全般に対する泉州地域救急医療体制」を策定し、医療圏内医療機関と消防本部の連携のもと、運用を開始した。

更に、平成22年にはそれらに四肢外傷にかかる基準を加えて統合、拡充した「泉州医療圏における傷病者の搬送及び受入れの実施基準（以下『実施基準』という）」を策定し、試行運用を経て、平成23年4月から本格運用を開始するなど先駆的な取り組みを行っている。

特に、モデル的取組みとして、消防本部、二次救急医療機関の協力のもと、大阪府広域災害・救急医療情報システムに搬送傷病者情報の全数入力を開始し、搬送傷病者の病院前救護活動情報と医療機関処置・診断情報を管理・登録するシステムを構築した。その構築したシステムを活用し、MC協議会における症例検証の中で、吐下血・消化管出血や脳卒中といった専門病態並びに搬送困難事例について、救護活動のみならず、医療機関の対応状況や実施基準の課題を抽出し、小委員会と連携して検証を行い、実施基準の見直しを行っていくこととしている。

本医療圏には二次救急医療機関への搬送の集中化や圏外搬送が多いといった課題があるが、今後は、初期救急医療機関への分散搬送の推進に向けた、医療圏内初期救急医療機関と二次救急医療機関との更なる連携強化や、医療圏内医療機関の受入体制強化に向けた取組みを継続していく必要がある。その一つとして、府立泉州救命救急センターの協力により、「二次まもってネット」（運用基準、5件以上の医療機関照会又は30分以上の現場滞在）で搬送先医療機関の選定が困難な場合は、直ちに「三次コーディネート」が利用できるよう対応している。

表7-5-4 救急救命士数・認定救急救命士数

(単位:人)

消防本部	和泉市 消防本部	泉大津市 消防本部	忠岡町 消防本部	岸和田市 消防本部	貝塚市 消防本部	泉佐野市 消防本部	泉南市 消防本部	阪南岬 消防組合 消防本部	熊取町 消防本部	合計
救急救命士数	28	14	10	31	20	23	17	25	17	185
認定 救急救命士数	23	10	8	20	13	13	11	16	14	128

平成22年救急年報報告

表7-5-5 救急搬送実績数

(単位:人)

消防本部	堺市 消防局 (高石市分)	和泉市 消防本部	泉大津市 消防本部	忠岡町 消防本部	岸和田市 消防本部	貝塚市 消防本部	泉佐野市 消防本部	泉南市 消防本部	阪南岬 消防組合 消防本部	熊取町 消防本部	合計
死亡	42	107	73	11	148	63	77	39	58	24	642
重症	33	73	406	45	479	94	132	140	198	164	1,764
中等症	789	2,394	730	205	2,390	1,380	1,709	712	1,084	528	11,921
軽症	1,700	4,789	2,226	621	7,273	2,827	3,681	1,765	1,915	957	27,754
その他	2	10	2	4	0	1	1	2	0	0	22
合計	2,566	7,373	3,437	886	10,290	4,365	5,600	2,658	3,255	1,673	42,103

平成22年救急年報報告

(iv) 救急医療啓発等

本医療圏では市町や消防本部により、住民を対象とした AED の使用方法や胸骨圧迫による心肺蘇生などの救急医療に関する講習会を計 629 回、延べ 12,751 人に対し行われた（大阪府医療機関機能調査・平成 22 年実績）。

また、各医師会でも、医療機関や住民を対象とした AED 講習会や救急医療の啓発活動が行われており、平成 23 年度には大阪府医師会泉州勤務医部会と MC 協議会の共催で、泉州地域全域の住民を対象とした救急車の適正利用に関する啓発、救急手技の実技指導などが行われるなど、積極的な啓発活動に取り組んでいる。

併せて、住民に救急医療を適正に利用いただくために「大阪府救急医療情報センター」や「救急安心センターおおさか」といった電話相談体制の周知並びに利用促進を進めていく必要がある。

救急救命士や救急隊員による病院前救護活動の質的向上に加え、住民の救急医療に対する意識の高揚が救命率向上に寄与するものと考えられる。

(6) 泉州医療圏における周産期医療体制

(i) 疾病予防及び母子の健全な育成

本医療圏の出生率(人口千対)は8.5であり、府全域と比較して平均的な率となっている。その中で、低出生体重児の出生率は9.9と府全域9.7よりやや高い。一方死亡率は、府全域と比べ高い市町がみられるが経年的に高い市町はない。本圏域では人口規模の小さい市町が多く率の変動が大きい。

表7-6-1 出生率など周産期における統計

	出生数(人)	出生率 (人口千対)	乳児死亡率 (出生千対)	新生児死亡率 (出生千対)	周産期死亡率 (出産千対)	低出生体重児 出生率 (出生百対)
大阪府	75,080	8.6	2.1	1.0	4.0	9.7
泉州医療圏	8,068	8.5	1.6	0.4	2.6	9.9
和泉市	1,708	9.2	1.8	0.6	3.5	10.2
高石市	562	9.4	3.6	0.0	3.5	9.6
泉大津市	736	9.5	0.0	0.0	5.4	9.2
忠岡町	146	8.0	0.0	0.0	0.0	11.6
岸和田市	1,809	9.1	1.1	0.6	1.7	10.5
貝塚市	751	8.3	5.3	2.7	6.6	10.5
泉佐野市	819	8.1	2.4	1.2	6.1	10.5
泉南市	603	9.4	0.0	0.0	1.7	9.1
阪南市	422	7.4	2.4	0.0	2.4	8.8
田尻町	89	11.0	0.0	0.0	0.0	7.9
熊取町	329	7.3	3.0	0.0	0.0	9.1
岬町	94	5.4	0.0	0.0	0.0	5.3

平成22年 人口動態統計

市町では乳幼児健診を通して、対象児の発育・発達・養育等の問題点の早期発見・支援が行なわれている。本圏域での乳幼児健診の受診率は表7-6-2のとおりである。3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診とも府全域よりも概ね高く、経年的にも同様の傾向がみられる。

最近では核家族化等による保護者の様々な育児不安に対する支援が重要となっており、各市町の健康増進部門では、健全育成のため工夫を凝らした独自の取り組みが行われている。なかでも和泉市では「関わりにくさのある子どもをもつ保護者の交流会」「アレルギーのある子どもをもつ保護者の交流会」を、高石市では「外国人ママの会」を、貝塚市、田尻町、熊取町では、小中学校と協力して命の大切さや、赤ちゃん人形等を活用したふれあい体験学習を行い、思春期からの教育が行われている。

表7-6-2 乳幼児健診受診率

	3~4か月児健診 (%)			1歳6か月児健診 (%)			3歳児健診 (%)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
大阪府	96.3	96.4	96.8	94.0	93.7	94.6	85.1	85.9	87.5
泉州医療圏	98.0	97.6	98.0	96.8	96.2	96.5	88.1	89.3	90.9
和泉市	97.1	97.3	97.4	96.5	94.6	96.2	84.5	88.6	88.2
高石市	96.4	95.6	98.0	95.2	93.1	94.6	88.2	91.9	91.5

	3～4か月児健診 (%)			1歳6か月児健診 (%)			3歳児健診 (%)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
泉大津市	97.0	97.9	98.8	94.1	95.0	99.0	82.6	83.1	86.0
忠岡町	100.0	98.8	98.6	98.4	101.2	97.7	90.0	89.4	92.1
岸和田市	99.0	97.4	98.1	96.1	94.6	95.5	86.8	87.7	88.1
貝塚市	96.7	98.6	97.0	96.4	96.8	95.5	89.7	90.9	91.5
泉佐野市	97.5	98.2	99.6	98.2	94.9	98.8	90.6	89.6	94.5
泉南市	97.2	96.8	96.2	92.6	93.8	92.9	77.6	79.3	84.6
阪南市	98.9	98.4	98.1	99.5	98.9	96.9	95.2	94.2	93.4
田尻町	98.8	97.8	97.7	96.2	97.9	98.9	93.7	93.2	96.7
熊取町	97.8	98.5	98.2	97.9	96.5	96.7	88.8	91.7	88.9
岬町	99.1	95.8	97.8	101.0	97.1	95.2	89.5	91.8	95.4

母子保健関係業務報告ほか

一方、保健所においては身体障がい児、小児慢性特定疾患児、医療的ケアを必要とする児等の支援を通じて療養体制の課題を把握し、支援システムの構築に取り組んでいる。

小児慢性特定疾患に関しては、表7-6-3のとおり泉州圏域（ブロック）単位で、疾患や療育をはじめ精神面の理解を含めた講演会や交流会を開催し、病児及び保護者の支援を行っている。

表7-6-4及び表7-6-5は、在宅で医療的ケアを必要とする児の状況である。

表7-6-4のとおり、高度医療を要する児の在宅医療が年々増加しており、地域の医療機関や関係機関との連携やシステムづくりが望まれている。本圏域では在宅高度医療児の支援体制の充実のため、圏域内3保健所と、周産期医療の中核的な役割を担う府立母子保健総合医療センターとの合同会議を、平成19年度から開催し医療連携の推進を図っている。

また保健所では在宅高度医療児などを中心に、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・臨床心理士などによる専門相談を実施している。なかでも和泉保健所では、医師会・歯科医師会・薬剤師会・公立病院・訪問看護ステーション・療育機関・支援学校・行政機関等と、在宅高度医療児の課題を共有し地域生活支援システムの充実に向けた取組みを行っている。

（実際の取組みの概要、在宅高度医療児の取組みの詳細については、「(8)在宅医療体制」に記載）。

表7-6-3 小児慢性特定疾患 泉州圏域ブロック講演会実施内容

実施年	テ ー マ
平成20年	心疾患講演会 ～病気の理解と日常生活の注意点を学ぶ～
平成21年	腎疾患講演会 ～病気の理解と日常生活の注意点を学ぶ～
平成22年	成長ホルモン分泌不全性低身長について ～病気の理解と日常生活の注意点を学ぶ～
平成23年	思春期を迎える小児慢性特定疾患の子どもの理解
平成24年	心疾患のある子どもの発育発達と療育

表7-6-4 在宅で医療的ケアを必要とする児への支援実績の推移

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実人数		73	91	82	101	108	137
延人数		112	148	152	183	220	259
医療的ケア	在宅中心静脈栄養法	2	2	1	1	1	1
	在宅経管（鼻腔栄養） 栄養（胃ろう）	22	32	35	29	37	38
	在宅酸素療法	23	28	27	29	37	48
	在宅人工呼吸療法	6	14	9	13	19	22
	在宅人工呼吸療法を 伴わない気管切開	16	17	16	21	21	25
	吸引	23	35	34	40	52	58
	その他*	6	11	8	15	17	19

\* 腹膜透析・自己導尿・ストマケア等上記以外の医療的ケアを計上

表7-6-5 在宅で医療的ケアを必要とする児の医療機関・訪問看護利用状況 延べ件数

	在宅医療的 ケア支援児数 (実人数)	医療機関			訪問看護
		周産期医療センター (総合・地域)	その他病院	診療所	
和泉保健所	44	40	1	8	19
岸和田保健所	40	33	13	1	9
泉佐野保健所	46	45	0	1	9

平成23年度実績

\* 人工呼吸器、気管切開、吸引、在宅酸素療法、胃瘻設置、中心静脈栄養、経管栄養、腹膜透析、自己導尿、ストマケア等

虐待予防対策として、平成21年4月から産後の養育支援を必要とする家庭への早期支援を実施するため、要養育支援者情報提供票等による医療機関と保健機関の連携が推進されているところである。本圏域においても医療機関からの情報提供数は増加し、妊娠中や産後の入院中からの情報提供により、早期からの支援を開始し、虐待予防に努めている（表7-6-6）。

また市町では、子ども家庭センター・警察・医療機関・教育機関・民生児童委員・社会福祉協議会など関係機関及び関係者と、虐待予防及び要保護児童に関するネットワーク会議を開催し、情報を共有するとともに援助計画の検討、対応の評価、及び体制整備に向け取り組んでいる（表7-6-7）。特に泉大津市では周産期虐待予防ネットワーク部会を開催し、シングルマザー、若年、精神疾患の合併などハイリスク妊婦の支援について、医療機関や保健所と情報を共有し、妊娠期からの関係づくりが行われている。



表 7-6-6 医療機関から保健機関への連絡実績（要養育支援者情報提供票・その他情報提供分）

	平成21年度		平成22年度		合計	
	要養育支援者情報提供票	その他の情報提供	要養育支援者情報提供票	その他の情報提供	要養育支援者情報提供票	その他の情報提供
大阪府	1,396	2,526	2,403	1,594	3,799	4,120
泉州医療圏	199	370	235	345	434	715
和泉保健所	55	89	15	149	70	238
和泉市	23	35	34	25	57	60
高石市	3	19	2	18	5	37
泉大津市	0	54	0	37	0	91
忠岡町	1	6	1	4	2	10
岸和田保健所	27	73	37	63	64	136
岸和田市	18	23	21	6	39	29
貝塚市	4	4	11	0	15	4
泉佐野保健所	56	55	82	29	138	84
泉佐野市	7	6	14	7	21	13
泉南市	2	3	11	4	13	7
阪南市	0	0	6	0	6	0
田尻町	3	0	1	1	4	1
熊取町	0	1	0	1	0	2
岬町	0	2	0	1	0	3

実績数は 保健所欄：医療機関から保健所への連絡実績 市町村欄：医療機関から市町村への連絡実績

（注：保健所への連絡実績の市町村別内訳ではない）

表 7-6-7 児童虐待予防(その他要保護児童を含む)に関するネットワーク会議等開催回数

市町名	会議の名称	代表者会議	実務者会議	ケース検討等	連絡会	研修会等
和泉市	要保護児童対策地域協議会	2	12	随時	—	—
高石市	要保護児童対策地域協議会	1	1	3	—	—
泉大津市	要保護児童対策地域協議会	1	2	—	—	—
	周産期虐待予防ネットワーク部会	—	2	6	—	—
忠岡町	子ども支援ネットワーク会議	1	4	7	—	2
岸和田市	児童虐待防止ネットワーク会議	1	3	5	—	2
貝塚市	要保護児童対策地域協議会	1	4	随時	—	1
泉佐野市	要保護児童対策地域協議会	1	3	13	—	1
泉南市	泉南市子どもを守る地域ネットワーク	2	6	98	8	6
阪南市	児童虐待防止ネットワーク会議	1	3	3	—	—
田尻町	要保護児童対策地域協議会	1	1	6	—	—
	すくすく会議	—	—	—	3	—
熊取町	要保護支援地域対策協議会	1	34	99	—	4
岬町	要保護児童対策地域協議会	2	3	随時	—	—

平成23年度実績

(ii) 周産期医療と医療機能

本圏域において分娩できる病院および診療所は、表 7-6-8 及び表 7-6-9 のとおり病院が9か所、診療所が6か所となっている。

圏域内の分娩取扱医療提供施設（以下「分娩施設」という。）における分娩の合計数は、圏域内の出生数に比して120%となっており、少なくとも20%は他の医療圏から流入していると推測される。

また助産師外来を実施している分娩施設は6か所であり、院内助産所を設置している分娩施設は1か所となっている。

助産所の開設数は、22か所となっており、平成17年に比して増加しているものの、入院施設を有する施設は減少している（表 7-6-10）。助産所では圏域内の2.6%の分娩を支えており、府全域を上回っている。

一方、産科のオープンシステムやセミオープンシステムを導入している医療機関は5か所であり、地域の医療機関と連携し効率的かつ円滑な医療の提供に努めている（表 7-6-11）。

かねてから産婦人科医が不足している状況をふまえ、産科機能を持つ医療機関の広域化・集約化を目的として、平成20年4月からりんくう総合医療センターと市立貝塚病院の産婦人科部門を統合し、泉州広域母子医療センターとして運用を開始している。ここではそれぞれの病院施設をそのまま利用し、りんくう総合医療センターは「泉州広域母子医療センター」として主に分娩や新生児医療などを、市立貝塚病院は「婦人科医療センター」として主に婦人科手術や生殖医療などを担当するとともに、それぞれが妊婦健診や外来診療を担当することにより泉州地域の産科・婦人科医療を担う拠点病院となっている。統合による産科集約化の結果、産婦人科医の負担の軽減及び、より安全な周産期医療の提供につながっている。さらに婦人科集約化の結果、腫瘍の治療などにおいてより高度な婦人科医療が提供できるようになり、泉州南部の産科・婦人科の医療提供体制の充実に大きく貢献している。また平成21年10月には泉大津市立病院に周産期センターが開設され、泉州北部の周産期医療の充実に貢献している。

表 7-6-8 分娩医療機関（病院）

医療機関名	産科病床数	分娩件数	助産師		
			うち帝王切開	外来	院内助産所
府中病院	28	1256	172	○	○
咲花病院	15	250	88	○	—
府立母子保健総合医療センター	100 *	1606	545	○	—
泉大津市立病院	26 *	689	103	○	—
久松病院	20	524	46	—	—
岸和田徳洲会病院	17 *	119	29	—	—
市立貝塚病院	44 *	1	1	○	—
谷口病院	33 *	1326	201	—	—
りんくう総合医療センター	40 *	1245	241	○	—

\* 産科・婦人科を合わせた病床数

大阪府医療機関機能調査（平成23年11月1日現在、分娩数は平成22年度実績）

表 7-6-9 分娩医療機関（診療所）

所在地	医療機関名	産科病床数	分娩件数	
				うち帝王切開
和泉市	老木レディースクリニック	10 *	664	158
高石市	沢田レディースクリニック	7 *	363	64
岸和田市	浦川産婦人科	8 *	264	14
貝塚市	あかねレディースクリニック	12 *	623	40
阪南市	ながまつレディースクリニック	13	259	59
	笠松産婦人科小児科	15 *	282	27

\* 産科・婦人科を合わせた病床数  
大阪府医療機関機能調査（平成23年11月1日現在、分娩数は平成22年度実績）

表 7-6-10 分娩医療機関（助産所）

所在地	助産所名	分娩件数
高石市	高石市立母子健康センター	123
泉佐野市	きた助産所	4
泉南市	高原マタニティホーム	84

大阪府医療機関機能調査（平成22年度実績）

表 7-6-11 産科オープンシステム、セミオープンシステムの実施状況

医療機関名	オープンシステム・セミオープンシステム				システムによる分娩件数
	オープンシステム	セミオープンシステム	連携医療機関数		
			病院	診療所	
府中病院		○	0	9	342
泉大津市立病院		○	0	6	400
府立母子保健総合医療センター		○	0	55	53
谷口病院		○	1	0	0
りんくう総合医療センター		○	1	2	155

大阪府医療機関機能調査（平成23年11月1日現在、分娩数は平成22年度実績）

※オープンシステムとは、妊婦健診は連携医療機関で行い、分娩は連携医療機関の医師が基幹病院に出向いて実施するシステムをいう。

セミオープンシステムとは、妊婦健診は連携医療機関で行い、分娩は基幹病院の医師が、基幹病院で実施するシステムをいう。

緊急時やハイリスク分娩を基幹病院へ紹介するケースは産科オープンシステムに該当しない。

(7) 泉州医療圏における小児救急を含む小児医療体制

(i) 小児医療体制の状況

本医療圏において小児科を標榜する医療機関は、病院 18 か所、診療所 137 か所であり（平成 23 年 11 月 1 日現在）、そのうち入院機能を持つ病院は 10 か所（338 床）あり、平成 19 年に比し、3 か所増加している（表 7-7-1）。

本医療圏は圏域が細長く広い上に 12 の中小都市で構成されているという地理的特性を持ち、大学病院は存在しないものの、小児集中治療室（PICU）を整備している府立母子保健総合医療センターにおいて重症・重篤患者に対する高度な医療が行われるとともに、小児がんや先天性疾患などに対する専門的医療を担っている。

表 7-7-1 小児科病床数

所在地	医療機関名	病床数	うち新生児専用	PICU
和泉市	府中病院	4	2	0
	和泉市立病院	35	0	0
	府立母子保健総合医療センター	207	60	8(8)
泉大津市	泉大津市立病院	21	3	0
岸和田市	市立岸和田市民病院	25	0	0
	岸和田徳洲会病院	10	0	0
貝塚市	市立貝塚病院	12	0	0
泉佐野市	谷口病院	4	4	0
	りんくう総合医療センター	10	0	0
阪南市	阪南市民病院	10	0	0
圏域計		338	69	8(8)

PICUの病床数の数字は診療報酬上施設基準を満たす病床数。( )内数字はその機能のある病床数。ここでいうPICUとは平成23年11月1日においてICUのうち小児集中治療室として使用していると回答があったもの。(参考)平成24年度診療報酬改定で「小児特定集中治療室管理料」が新設された。

大阪府医療機関機能調査(平成23年11月1日現在)

(ii) 小児初期救急医療体制

本医療圏の初期救急体制としては、高石市立休日診療所の他、北部については 5 市 1 町（高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、忠岡町）による泉州北部小児初期救急広域センター、南部については 3 市 3 町（泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）による泉佐野・熊取・田尻休日診療所が設置されている。

表 7-7-2 小児初期救急医療機関実績

所在地	医療機関名	時間帯	診療時間(受付)		受診患者数
			開始	終了	
高石市	高石市立休日診療所	休日	9:30 13:30 (9:00)	12:30 16:30 (16:00)	1,781
岸和田市	泉州北部小児初期救急広域センター	土曜	17:00 (17:00)	23:00 (22:00)	3,084
		休日	9:00 13:00 17:00	12:30 (12:00) 16:30 (16:00) 23:00 (22:00)	11,795
泉佐野市	泉佐野・熊取・田尻休日診療所	土曜	18:00	21:00 (20:30)	914
		休日	10:00 (10:00) (13:00)	17:00 (11:30) (16:30)	3,036

実績は22年度分

(iii) 小児二次救急医療体制、重篤な小児救急患者を対象とした医療体制

本医療圏では表7-7-3の医療機関で輪番制により二次救急医療体制を整備しており、重症患者の受け入れを行っている。また、多発外傷や二次救急医療機関で対応が困難な重篤・重症例は泉州救命救急センター、府立母子保健総合医療センターが受け入れを行っている。

表 7-7-3 小児二次救急医療機関

所在地	医療機関名	担当日
泉大津市	泉大津市立病院	水曜日、土曜日
和泉市	和泉市立病院	火曜日、第2, 4, 5土曜日
岸和田市	岸和田徳洲会病院	月曜日、土曜日
	市立岸和田市民病院	木曜日、日曜日
貝塚市	市立貝塚病院	金曜日
泉佐野市	りんくう総合医療センター	日曜日
阪南市	阪南市民病院	第5土曜日

平成24年12月16日現在

## (8) 泉州医療圏における在宅医療体制

### (i) 在宅医療に関する現状

国、府や本医療圏の人口などから、本圏域で在宅医療を必要とする者の数を推計すると、平成 37 年には 2,113 人/日となり、平成 23 年より約 870 人増える見込まれる。

本医療圏における平成 37 年の 65 歳以上の推計人口は約 24 万人で、平成 22 年の 19 万人から急増すると予測されており、在宅医療を受ける者のうち 8 割以上が 65 歳以上の高齢者という状況（平成 20 年患者調査）からみて、在宅医療を受ける患者が増加すると考えられる。

また、平成 22 年本医療圏での死亡者は 7,926 人で、うち病院や診療所の死亡では 6,374 人、自宅は 1,068 人、老人保健施設・老人ホームは 284 人、その他の場所は 200 人であった。全国の死亡者数は、平成 37 年には 1.3 倍になると予測されており、本医療圏での死亡者数は 1 万人を超えると見込まれ、在宅での看取りへの必要性も高まっていくと考えられる。

本医療圏には、平成 23 年 10 月 1 日現在、病院 78 か所、診療所 663 か所（うち有床診療所 35 か所）、歯科診療所 442 か所、訪問看護ステーション 54 か所、地域包括支援センター 20 か所がある。

一般診療所のうち在宅療養支援診療所は 116 機関（全診療所の 17.5%）、歯科診療所のうち在宅療養支援歯科診療所は 48 機関（全歯科診療所の 10.9%）、在宅療養支援病院は、高石加茂病院と咲花病院、春木病院、藤井病院、河崎病院が届け出ている。

また、地域医療支援病院は、府中病院と市立岸和田市民病院、りんくう総合医療センターが指定を受けている。

### (ii) 地域医療のネットワークと情報提供

在宅医療の推進にあたっては、専門病院と地域の医療機関、介護関係多職種等関係機関との連携や市町村との連携が重要であり、各市町においては、地域ケア会議等を開催し、事例検討や情報交換が行われている。また、各地区医師会とケアマネジャーとの交流会を開催し、医療と介護の多職種協働による連携システムの構築に向けた取組みにも着手されている。

本医療圏の医師会では、府民に対し普段からかかりつけ医を持つよう働きかけており、医師会事務所での相談窓口設置や、各医師会ウェブサイト上での情報提供などに取り組まれている。また、在宅医療に関するネットワークについては、在宅医療の推進に関する会議等を設置し、医療と介護の連携に関する会議や研修会が開催されている。

特にがん患者等の在宅医療については、がん診療連携拠点病院との共催で緩和ケアに関する研究会を設置し、がん患者等に対する緩和ケア等の勉強会や講演会が実施されている。また、末期がん患者等の在宅医療については、在宅療養支援診療所等の相互連携が始まっているが、在宅医療を担う医療機関の増加や在宅に関わる医療従事者の確保等が望まれる。

本医療圏の歯科医師会では、医科歯科連携による在宅歯科診療と公的病院との連携による口腔ケア事業の取組みが行われている。和泉市歯科医師会においては、和泉市立病院と、泉大津市歯科医師会においては、泉大津市立病院と連携し、摂食・嚥下障がい、または口腔状態が良好でない患者への口腔ケアが実施されている。また、岸和田市歯科医師会においては、市立岸和田市民病院と連携し、頭頸部がん、食道がん、胃がんの手術予定者の口腔ケアなどが実施されている。

なお、市民や関係者への普及啓発についても、各歯科医師会において、介護予防と口腔ケアや医療と介護の連携などをテーマに講演会等の取組みが行われている。今後は、介護職等との連携強化と専門的

口腔ケアに携わる人材育成が望まれている。

(iii) 難病患者などの在宅医療に関する機関連携

本医療圏においても、在宅で高度医療を要する神経筋難病等の患者が年々増加しており、各保健所では、地域の医師会や医療機関、介護保険等の関係機関との参画による連絡会議や事例検討会等（表 7-8-1）を定期的に行い、病院と在宅をつなぐ地域の医療・看護・介護との連携体制の構築に努めている。また、圏域内 3 保健所と近畿大学医学部堺病院、筋委縮性側索硬化症（以下「ALS」という）患者を支援している訪問看護ステーション、訪問看護実施病院・診療所等、関係機関との連絡会を開催し、在宅難病患者の支援の充実に向け連携を深めている。

在宅で人工呼吸器等を装着している神経筋難病患者等の緊急時支援体制やレスパイト入院の受け入れ病院の拡大等を図るために、地域の病院や難病に関わる看護職との連絡会や ALS 患者に関わるケアマネジャーとの連絡会などで事例検討や情報交換を行っている。

表 7-8-1 府保健所における難病に関する地域ケア体制に関する会議等の取組み

	会議の名称	主な参加機関	内容
圏域全体	難病(ALS)に関わる看護職連絡会	ALS患者を支援している訪問看護ステーション、訪問看護を実施している病院、診療所等、専門病院 (近畿大学医学部堺病院)	事例検討 情報交換 課題の検討
	南ブロック保健所難病事業検討会議	和泉・岸和田・泉佐野保健所	情報交換 ブロック事業検討
和泉保健所管内	神経難病患者在宅支援ネットワーク会議	管内医師会、病院、診療所、訪問看護ステーション	情報交換 ケアシステムの構築
岸和田保健所管内	難病訪問看護連絡会	管内訪問看護ステーション、訪問看護を実施している病院、診療所等	事例検討 情報交換
泉佐野保健所管内	難病医療連絡会	管内病院、診療所、大阪難病医療情報センター等	情報交換 研修会 システム検討
	ALS患者に関わるケアマネジャー連絡会	管内居宅介護支援事業所	事例検討 情報交換
	難病に関わる看護職連絡会	管内訪問看護ステーション、訪問看護を実施している病院	事例検討、情報交換
	難病事業に係る関係機関研修会	管内居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション 管内市町危機管理担当部署等	研修会

(平成 23 年度)

さらに、神経筋難病に関わる関係職員のスキルアップを図るため、実務者を対象に支援に必要な知識や看護技術に関する研修会を開催し、地域での包括的な支援体制づくりを行っている。

災害時の難病患者の支援体制についても、管内の市町や関係機関と連携した対応がとれるよう、地域での災害時支援体制をテーマに研修会を開催するなど、日ごろから情報の共有に努めている。

(iv) 小児の在宅医療に関する機関連携

近年、高度医療を要する障がい児（以下「高度医療児」という）の入院から在宅生活への移行が進んでおり、在宅高度医療児や家族の支援にあたっては、専門病院、地域医療、看護、関係機関、関係者との連携が不可欠である。

本医療圏では、平成 19 年度より圏域内 3 保健所と府立母子保健総合医療センターとの合同会議（表 7—8—2）を定期的に行っており、在宅高度医療児の退院支援に向けた連絡調整や生活の場における療養支援体制の充実にむけて連携を深めている。また、平成 19 年以降に保健所で実施した「高度医療ケアを要する児へのアンケート調査」等の結果から、①地域での在宅医（かかりつけ医）の確保が難しいため専門病院を受診せざるを得ない ②在宅サービスの提供が可能な医療機関や小児にも対応できる訪問看護ステーションが不足している ③子どもの年齢が大きくなるほど身体介助への負担度が増加しているが、ショートステイなど利用できるサービスが少ない ④医療的ケアが必要な児を受け入れる療育訓練施設がないという実態が明らかになった。

これらの実態を踏まえて、関係機関との個別事例の検討や研修・会議等を実施し、在宅高度医療児の療養上の課題共有と解決に向けた取組みを推進している。その一環として、本圏域では在宅移行がスムーズに進むためのツールとして、和泉保健所と府立母子保健総合医療センターが作成した「小児在宅医療移行地域連携パス」を平成 23 年 4 月から運用している。また新たな在宅医療・看護ステーション等支援機関や支援者の開拓やレスパイト機能の整備に向け、受け入れ先の確保等に努めている。

さらに和泉保健所では在宅における医療・保健・福祉・療育・教育機関の支援内容や役割を共有できるツールとして、「小児在宅生活支援地域連携シート和泉保健所管内版（仮称）」の作成に向けワーキング会議を開催している。また NICU をもつ医療機関、公立病院（小児科）、管内関係機関との症例報告会や研修会を実施し、病病連携・病診連携及び関係機関との相互連携を図っている。

表 7—8—2 府保健所における小児の地域ケア体制に関する会議等の取組み

	会議の名称	主な参加機関	内容
圏域全体	南ブロック保健所と府立母子保健総合医療センターとの合同会議	和泉・岸和田・泉佐野保健所 府立母子保健総合医療センター	情報交換他
和泉保健所管内	小児在宅医療地域連携システム会議	医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、府立母子保健総合医療センター、公立病院、市町、支援学校、相談支援センター、療育機関	ネットワークの構築
	小児在宅生活支援地域連携シート和泉保健所管内版（仮称）作成会議		地域連携シート検討
	医療連携症例検討会	医師会、府立母子保健総合医療センター、公立病院	事例検討
岸和田保健所管内	小児在宅医療連携研修会	医師会、病院、府立母子保健総合医療センター	情報交換 研修会
泉佐野保健所管内	小児在宅医療ケア連絡会	府立母子保健総合医療センター、りんくう総合医療センター、訪問看護ステーション、障がい者支援施設、市町保健センター	事例検討 情報交換 研修会

（平成 23 年度）